

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成24年8月21日 至平成24年11月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AION Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 梅田 義晴
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6733
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 梅田 義晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
営業収益(百万円)	109,617	115,432	150,886
経常利益(百万円)	26,531	25,989	39,048
四半期(当期)純利益(百万円)	14,046	13,952	20,355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,075	13,913	20,453
純資産額(百万円)	188,096	204,452	194,474
総資産額(百万円)	551,174	599,201	543,761
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.54	77.02	112.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	77.51	76.99	112.33
自己資本比率(%)	34.0	34.0	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30,369	28,326	23,248
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32,442	39,315	68,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,715	32,281	25,889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,147	29,647	8,440

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 8月21日 至平成24年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.66	25.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第101期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結累計期間後に、Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited（中華人民共和国香港特別行政区）、PT AMSL INDONESIA（インドネシア共和国バンテン州）、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.（中華人民共和国湖北省）及びAEON MALL HIMLAM CO., LTD.（ベトナム社会主義共和国ハノイ市）を新たに設立いたしました。また、当第3四半期連結累計期間後に、株式会社日和田ショッピングモール（福島県郡山市）を取得いたしました。以上の会社は、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含める予定であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,154億3千2百万円(前年同四半期比105.3%)となりました。営業原価は事業規模拡大の一方、コスト構造改革により776億2千5百万円(同105.5%)となり、営業総利益は378億6百万円(同105.0%)となりました。一方、販売費及び一般管理費が国内外における成長施策のコスト増加により101億2千9百万円(同124.4%)となり、営業利益は276億7千6百万円(同99.3%)となりました。

経常利益は、営業外収益が5億5千2百万円(同58.0%)、営業外費用が22億4千万円(同98.0%)となった結果、259億8千9百万円(同98.0%)となりました。

特別損益では、特別利益が、前第3四半期連結累計期間と比較し21億6千4百万円の減少となりました。これは、前第3四半期連結累計期間において、地震保険受入20億3千2百万円等、21億6千4百万円の計上があったことによるものです。特別損失は、前第3四半期連結累計期間と比較し33億4千8百万円の減少となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、既存モールのリニューアル実施に伴う固定資産除却損1億1千万円、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール藤井寺の当期末での営業終了に伴う減損損失7億4千5百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額3億円等、14億3千6百万円を計上する一方、前第3四半期連結累計期間では、東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等22億9千2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円、既存モールのリニューアルに伴う固定資産除却損6億3千4百万円等、47億8千4百万円の計上があったことによるものです。

以上の結果、四半期純利益は139億5千2百万円(同99.3%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して554億3千9百万円増加して、5,992億1百万円となりました。

これは、新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を374億5千3百万円取得したことに加え、現金及び預金が新規会社設立等により211億3千6百万円と増加した一方で、固定資産が減価償却により157億7千万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して454億6千1百万円増加して、3,947億4千9百万円となりました。

これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が81億1千万円、短期借入金が105億円、社債(1年内償還予定の社債を含む。)が250億円純増したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して99億7千8百万円増加して、2,044億5千2百万円となりました。

これは、四半期純利益139億5千2百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して212億6百万円増加した296億4千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、283億2千6百万円(前第3四半期連結累計期間303億6千9百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が245億5千3百万円(同239億1千1百万円)、減価償却費が157億7千万円(同156億1千7百万円)となる一方で、法人税等の支払額が151億4百万円(同193億7千8百万円)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、393億1千5百万円(同324億4千2百万円)となりました。これは、前連結会計年度にリニューアルオープンしたイオンモール倉敷の設備代金、当第3四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール福津の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が337億6千7百万円(同389億4千9百万円)となったことに加え、中国での土地使用権購入等により長期前払費用の取得による支出(「その他の支出」に含む。)が57億2千1百万円(同3億2千6百万円)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、322億8千1百万円(同87億1千5百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入が331億7千8百万円(同300億円)、社債の発行による収入が250億円(同増減なし)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が35億円(同増減なし)となる一方で、長期借入金の返済による支出が254億2千9百万円(同176億5千4百万円)、配当金の支払額が39億8千5百万円(同36億2千2百万円)となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は989人となり、前連結会計年度末に比べ185人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	181,150,407	181,150,407	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,150,407	181,150,407	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20(注)	1	181,150	1	16,685	1	16,993

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,013,700	1,810,137	
単元未満株式	普通株式 124,807		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	181,148,807		
総株主の議決権		1,810,137	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	10,300	-	10,300	0.00
計		10,300	-	10,300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	管理本部長	河原 健次	平成24年8月10日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理担当	取締役	西日本事業部長	梅田 義晴	平成24年8月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,600	29,737
営業未収入金	3,254	2,516
その他	17,114	27,169
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	28,962	59,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,173	275,732
土地	144,992	165,224
その他(純額)	14,411	13,674
有形固定資産合計	433,577	454,630
無形固定資産	3,018	3,247
投資その他の資産		
差入保証金	54,403	53,084
その他	23,917	28,940
貸倒引当金	117	116
投資その他の資産合計	78,203	81,908
固定資産合計	514,799	539,787
資産合計	543,761	599,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,112	6,309
短期借入金	5,655	16,155
コマーシャル・ペーパー	7,000	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	28,364	20,899
未払法人税等	7,310	3,256
賞与引当金	538	650
役員業績報酬引当金	108	39
その他	46,882	58,264
流動負債合計	100,973	115,575
固定負債		
社債	33,000	48,000
長期借入金	105,891	121,467
退職給付引当金	165	199
店舗閉鎖損失引当金	-	300
資産除去債務	6,114	6,205
長期預り保証金	102,877	102,767
その他	264	233
固定負債合計	248,314	279,173
負債合計	349,287	394,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,683	16,685
資本剰余金	16,992	16,993
利益剰余金	159,910	169,878
自己株式	27	27
株主資本合計	193,559	203,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	282
為替換算調整勘定	140	246
その他の包括利益累計額合計	124	36
新株予約権	124	154
少数株主持分	665	732
純資産合計	194,474	204,452
負債純資産合計	543,761	599,201

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
営業収益	109,617	115,432
営業原価	73,611	77,625
営業総利益	36,005	37,806
販売費及び一般管理費	8,139	10,129
営業利益	27,865	27,676
営業外収益		
受取利息	366	308
受取退店違約金	408	154
その他	176	89
営業外収益合計	951	552
営業外費用		
支払利息	1,992	1,927
その他	293	312
営業外費用合計	2,286	2,240
経常利益	26,531	25,989
特別利益		
受取保険金	2,032	-
その他	132	0
特別利益合計	2,164	0
特別損失		
減損損失	-	745
災害による損失	2,292	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,761	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	300
固定資産除却損	634	110
その他	96	280
特別損失合計	4,784	1,436
税金等調整前四半期純利益	23,911	24,553
法人税、住民税及び事業税	10,077	11,124
法人税等調整額	267	572
法人税等合計	9,809	10,552
少数株主損益調整前四半期純利益	14,101	14,001
少数株主利益	55	48
四半期純利益	14,046	13,952

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,101	14,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	18
為替換算調整勘定	41	106
その他の包括利益合計	26	88
四半期包括利益	14,075	13,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,020	13,864
少数株主に係る四半期包括利益	55	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,911	24,553
減価償却費	15,617	15,770
減損損失	-	745
災害損失	2,292	-
受取保険金	2,032	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,761	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	300
受取利息及び受取配当金	384	326
支払利息	1,992	1,927
営業未収入金の増減額(は増加)	304	740
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,923	10,040
営業未払金の増減額(は減少)	557	1,196
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,145	10,175
その他	922	1,894
小計	50,164	46,935
利息及び配当金の受取額	41	55
利息の支払額	2,283	2,067
災害損失の支払額	174	1,493
保険金の受取額	2,000	-
法人税等の支払額	19,378	15,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,369	28,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,949	33,767
有形固定資産の売却による収入	58	-
投資有価証券の取得による支出	-	280
差入保証金の差入による支出	1,037	233
差入保証金の回収による収入	2,523	1,876
預り保証金の返還による支出	4,938	4,489
預り保証金の受入による収入	5,250	3,904
その他の支出	1,072	6,548
その他の収入	5,722	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,442	39,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(は減少)	-	3,500
長期借入れによる収入	30,000	33,178
長期借入金の返済による支出	17,654	25,429
社債の発行による収入	-	25,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	3,622	3,985
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	0	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,715	32,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,516	21,206
現金及び現金同等物の期首残高	27,631	8,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,147	29,647

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited (中華人民共和国香港特別行政区)、AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (中華人民共和国天津市)及びSUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. (中華人民共和国江蘇省)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において、AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (中華人民共和国江蘇省)、PT.AEON MALL INDONESIA (インドネシア共和国ジャカルタ市)、WEDZ MALL Investment Limited (中華人民共和国香港特別行政区)及びAEON MALL (GUANG DONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. (中華人民共和国広東省)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
災害による損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額(復旧にかかる回復費用等) 16百万円 撤去・復旧費用 2,038 その他 237 計 2,292 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,307	現金及び預金勘定 29,737
預入期間が3か月を超える定期預金 160	預入期間が3か月を超える定期預金 90
流動資産「その他」(関係会社預け金) 19,000	現金及び現金同等物 29,647
現金及び現金同等物 34,147	
関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金ではありますが、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成23年2月20日	平成23年4月25日	利益剰余金
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成23年8月20日	平成23年10月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成24年2月20日	平成24年4月27日	利益剰余金
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円54銭	77円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,046	13,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,046	13,952
普通株式の期中平均株式数(株)	181,130,713	181,138,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円51銭	76円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,408	86,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年9月27日開催の取締役会において、平成24年8月20日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額1,992百万円、1株当たりの金額11円)を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月27日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。